

亡国のTPP

断固阻止します

国民の支持を失い解散に追い込まれた野田内閣。国の命運に関わるTPP参加に固執し、国政上の争点になっています。日本共産党は断固阻止するために全力をつくします。

「関税ゼロ」に例外なし——農林漁業は壊滅

「例外ない関税撤廃」を原則とするTPPに参加すれば農林漁業が壊滅するのは必至です。野田首相のいう「美しい農村を守り抜く」ことなど絶対にできません。

国民に「百害あって一利なし」

TPPでは「非関税障壁」の撤廃も迫られます。弱肉強食の「アメリカ型ルール」が押しつけられ、医療や雇用、食の安全が脅かされます。国民にとって「百害あって一利なし」です。



2011年11月8日両国国技館前でTPP反対国民集会の参加者を激励する日本共産党



アメリカ・財界いいなりの

許せない! 対米秘密交渉

「情報を提供し、国民的議論をふまえて結論」——野田首相は再三言明していますが、国民の疑問や懸念にまったく答えていません。アメリカ政府による牛肉、保険、自動車など米業界の身勝手極まる要求の受け入れ交渉を国民に隠れて進めています。

古い政治を続けるのか

オバマ米政権が日本にTPP参加を迫るのは自国の輸出や雇用を増やすためです。日本国内でTPPを声高に叫ぶのは財界です。国民よりアメリカや財界・大企業の利益を優先する古い自民党型政治を変えてこそ国民の暮らしは守れます。

食料主権を尊重したルールこそ

日本共産党の提案

- 各国の農業が共存できる、食料主権を尊重する貿易ルールをめざします。
- 農業の再生を国政の柱にすえ、食料自給率50%を実現します。
- 農家を選別せず、営農を希望するすべての農家を支援します。
- 価格保障や所得補償の充実で農家経営を安定させます。



TPPを止める最大の力 日本共産党の躍進は

「TPP参加をなんとしても阻止しなければ…」農山漁村の関係者の一致した願いです。そのためにTPPに賛成する議員・政党を総退場させましょう。

各党の主張を見てみると…

民主 TPP参加を公約

「反対する者は公認しない」といってTPPに突き進む民主党。どんな農業対策を掲げても、これでは「農業を守る」ことはできません。

自民 参加に前向き

自民党総裁は「『聖域なき関税撤廃』を突破する交渉力が自民党にはある」と発言し(11月15日、日本商工会議所会頭との会談で)、参加に前向きです。

しかし、「関税ゼロ」に例外がないことは政府も認めています(右欄参照)。また新たな参加国は現交渉国の合意を無条件に受け入れなければなりません。「交渉力」で突破できる話ではありません。

公明 反対明言せず

公明党は「十分審議できる環境つくれ」というだけでTPP反対は明言しません。

反TPPの政党を支援する

JAグループ

JA全中の萬歳章会長は11月16日、JAグループは“TPP反対を明確にした政党を支援する”という方針をあきらかにしました。

「コメ含めて関税撤廃が求められる」

TPPでは「(わが国が締結してきたEPAで)常に『除外』してきた農産品(コメ、小麦、砂糖、乳製品、牛肉、豚肉、水産品等)を含む940品目について、関税撤廃を求められる」

(2011年11月外務省資料)

維新 参加を明記

日本維新の会は、基本政策に「TPP参加」を明記。元都知事の新代表も20日、外国特派員協会の講演で「原則的に賛成」と発言しています。

共産党 TPP反対の共同と力をあわせませす

この2年間、JAや医師会、生協、労働組合、建設業者、自治体など広範な人々によるTPP反対の共同が全国に広がりました。北海道では経済界も含めて「オール北海道」で反対運動が広がっています。日本共産党はこの共同の発展に誠実にとりにくんでいます。



アメリカ・財界にキツパリもの言える党でこそ

地元では「TPP反対」を訴える政治家が増えていますが、民主党政権が「国民生活第一」を掲げながら次々に裏切ったように、TPP反対でも、言うだけでなく貫けるかどうかが問われます。それができるのは、TPP参加を迫るアメリカと財界にきつパリもの言えてこ

そです。アメリカに逆らったことのない自民党や民主党、そこに協力してきた政党・政治家にそれができるでしょうか。日本共産党はアメリカ・財界いいなり政治の打破に全力つくします。